

P. ENT COOPERATION TREA

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
ETATS-UNIS D'AMERIQUE
in its capacity as elected Office

Date of mailing: 01 March 2001 (01.03.01)	
International application No.: PCT/JP00/05689	Applicant's or agent's file reference: WN-2223(P)
International filing date: 24 August 2000 (24.08.00)	Priority date: 24 August 1999 (24.08.99)
Applicant: SHOJI, Takashi	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
24 October 2000 (24.10.00)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was
☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	---

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)


[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 31 AUG 2001

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 WN-2223 (P)	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知 (様式PCT/ IPEA/416) を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/05689	国際出願日 (日.月.年) 24.08.00	優先日 (日.月.年) 24.08.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H04J13/04		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 2 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.10.00	国際予備審査報告を作成した日 21.08.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伏本正典  電話番号 03-3581-1101 内線 3556	5K 9372

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-8 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 5, 9 項、 27.04.01 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-3 ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1-4, 6-8, 10-12 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 5, 9

有

請求の範囲

無

進歩性(IS)

請求の範囲 5, 9

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 5, 9

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP, 4-196813, A(アジアエレクトロニクス株式会社)16.7月.1992(16.07.92)
文献2: JP, 10-261942, A(株式会社アドバンテスト)29.9月.1998(29.09.98)
文献3: JP, 11-145917, A(松下電器産業株式会社)28.5月.1999(28.05.99)
文献4: JP, 10-271059, A(国際電気株式会社)9.10月.1998(09.10.98)
文献5: JP, 10-117165, A(富士通株式会社)6.5月.1998(06.05.98)

請求の範囲5、9

請求の範囲5、9に記載の発明の構成である、第1の遅延回路と第2の遅延回路の間に、第2の遅延手段の分解能に等しいサンプリング周期を有する送信フィルタを設ける構成については、国際調査報告で引用した何れの文献(上記の文献1～5)にも記載がなく、また、自明であるともいえない。

請求の範囲

1. (削除)
2. (削除)
3. (削除)
4. (削除)

5. (補正後) 複数の基地局から送信タイミングを一致させて送信信号を送出するようにした移動体通信システムに用いられ、前記基地局の各々には、情報系列を拡散符号に基づいて拡散した拡散信号である入力信号に所定の分解能で遅延を与える第1の遅延手段と、

前記第1の遅延手段の出力信号に前記第1の遅延手段よりも高分解能で遅延を与える第2の遅延手段と、

所定の遅延量を越えずかつ前記所定の分解能で与えることができる最大値である第1の遅延量を算出し該第1の遅延量を前記第1の遅延手段に指示するとともに前記所定の遅延量から前記第1の遅延量を引いた値である第2の遅延量を算出して該第2の遅延量を前記第2の遅延手段に指示する制御手段と、

前記所定の遅延量を送信タイミングとして前記制御手段に通知する送信タイミング設定手段と、

前記第1の遅延手段と前記第2の遅延手段の間に接続され、オーバサンプリングフィルタで構成された送信フィルタとを有し、

前記第2の遅延手段の分解能は、前記送信フィルタの出力信号のサンプリング周期に等しいことを特徴とする送信回路。

6. (削除)

7. (削除)

8. (削除)

9. (補正後) 各々が情報系列を拡散符号に基づいて拡散した拡散信号である複数の入力信号を合成して送信信号として送信する基地局を複数有し、前記基地局の各々から送信タイミングを一致させて前記送信信号を送出するようにした移動体通信システムに用いられ、

前記入力信号の各々に所定の分解能で遅延を与える第1の遅延手段と、

前記第1の遅延手段から出力される複数の出力信号を合成して合成信号を得る合成手段と、

前記合成信号に高分解能の遅延を与えて前記送信信号を得る第2の遅延手段と、

所定の遅延量を越えずかつ前記所定の分解能で遅延を与えることができる最大値である第1の遅延量を算出し該第1の遅延量を前記第1の遅延手段に指示するとともに前記所定の遅延量から前記第1の遅延量を引いた値である第2の遅延量を算出して該第2の遅延量を前記第2の遅延手段に指示する制御手段と、

前記所定の遅延量を送信タイミングとして前記制御手段に通知する送信タイミング設定手段と、

前記第1の遅延手段と前記合成手段の間に接続され、オーバサンプリングフィルタで構成された送信フィルタとを有し、

前記第2の遅延手段の分解能は、前記送信フィルタの出力信号のサンプリング周期に等しいことを特徴とする送信回路。

10. (削除)

11. (削除)

12. (削除)

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 WN-2223 (P)	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/05689	国際出願日 (日.月.年) 24.08.00	優先日 (日.月.年) 24.08.99
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04J13/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04J13/00-13/06, H03K5/13-5/145
H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996
 日本国公開実用新案公報 1971-2000
 日本国登録実用新案公報 1994-2000
 日本国実用新案登録公報 1996-2000

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 4-196813, A(アジアエレクトロニクス株式会社)16.7月.1992 (16.07.92) 全文、全図	1
Y	(ファミリーなし)	2-12
X	JP, 10-261942, A(株式会社アドバンテスト)29.9月.1998 (29.09.98) 第2頁左欄第31行~第3頁左欄第7行、 第3~6図	1
Y	& US, 6037818, A	2-12

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22.11.00

国際調査報告の発送日

05.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伏本正典

5K

9372

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 11-145917, A (松下電器産業株式会社) 28. 5月. 1999 (28. 05. 99) 第2頁右欄第25～43行、第3頁右欄第35行～第5頁左欄第36行、第1～2図 (ファミリーなし)	1-12
Y	JP, 10-271059, A (国際電気株式会社) 9. 10月. 1998 (09. 10. 98) 第3頁右欄第22行～第4頁左欄第29行、第4頁右欄第38行～第5頁左欄第30行、第1～2図、第6～7図 (ファミリーなし)	1-12
Y	JP, 10-117165, A (富士通株式会社) 6. 5月. 1998 (06. 05. 98) 第5頁右欄第38行～第7頁左欄第47行、第1～3図 (ファミリーなし)	1-12